



木田 おりべ

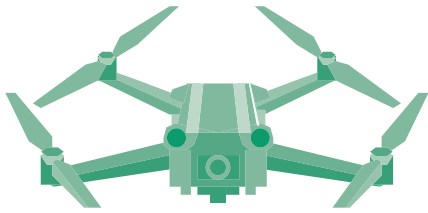
（自民党）



板橋区行政としてのドローン保有とその運用について問う

【質問】災害時の上空からの迅速な情報収集や避難誘導などに加え、広報や施設点検などにも活用できるドローンを板橋区行政が保有し、運用することを求める。見解は。

【区長】区民の安心・安全につながる災害対応への活用を最優先としつつ、様々な分野での活用も念頭に、ドローンの有用性や保有に向けた課題についての検討を進める。



東京シティ競馬事業に関する広報などについて問う

【質問】特別区競馬組合からの区への配分金の活用事例を伺うとともに、東京シティ競馬が東京23区で運営され、収益の一部から成る配分金を区政で活用している旨を区のウェブサイト上で公表しては。

【区長】配分金は、小中学校改修経費や防災対策経費に充当し、例えば防災行政無線など防災センターの運営に活用している。競馬事業及び配分金活用の周知については、研究していく。

スポーツチームとの関わりについて問う

【質問】区立体育施設の指定管理者が、あらゆるスポーツチームと連携した自主事業を行えるよう後押しすべき。

【区長】スポーツチームと連携したスポーツ振興に関する事業の実施について、指定管理者と協議していく。

災害時居住支援について問う

【質問】住宅が被災した区民に対して、一時的な居住先確保に必要な費用を補助するなど、災害時居住支援の取組みの拡充を求める。見解は。

【区長】災害にあわれた方が、いち早く住宅の確保ができるよう、区居住支援協議会と連携を強化し、居住支援の取組みの拡充を検討していく。

不法投棄対策支援を問う

【質問】区内民有地へ不法投棄された粗大ごみを区が無料で回収・処分するなどし、不法投棄された側がその処分代金銭を負担することがないよう、区内民有地への不法投棄対策支援を進めるべき。

【区長】廃棄物の適正な排出の啓発・指導を進めるとともに、区内民有地への支援も含めた不法投棄の抑止の方法について、他自治体の情報を収集し、研究していく。

前谷津川緑道の補修を問う

【質問】徳丸五丁目から六丁目を中心とした前谷津川緑道の補修を求める。見解は。

【区長】要望の区間について、

行財政改革の必要性について問う

【質問】公共施設使用料改定にあたり、区民負担をお願いする場合は、行財政改革とセットで取り組むべきと意見した。どのように整理したのか伺う。

【区長】これまでも様々な行財政改革を不断に実行し、経営資源の最適化に努めてきた。今後も区民負担を求めるだけでなく、事業効果を見極めながら、行財政改革に取り組む考えである。

業務改革と職場のウェルビーイングについて問う

【質問】DX戦略におけるBPR（業務改革）についてどのように捉えているか。

【区長】DX戦略を推進し進め、デジタル技術を柔軟に活用するためにもBPRは必要不可欠であり、業務本来の目的を的確に捉え、適切な手段が選択できるよう努めていく。

【教育長】少子化や働き方改革が進む中で、BPRの重要性が高まっている。同時に、高度化したICTにより、困難であった課題も乗り越えられる可能性が出てきており、DX戦略とBPRは相乗効果が高いものであると考える。

【質問】職場のウェルビーイングを構築することにより、

では、順次段階解消の補修や植込みの改善を行うとともに、他の区間についても良好な歩行空間となるよう、点検・維持補修に努めていく。



元山 芳行

（自民党）



職員のパフォーマンスの向上がもたらされ、良質な区民サービスが提供できると考える。そのための心理的安全性を確保することが最重要であるが、見解は。

【区長】心理的安全性の高い職場は、職員間で活発に意見が交わされ、生産的で成果を生み出しやすい状態になることから、業務改善への推進力になるものと考えている。

【教育長】組織のアウトプットを高めるためには、業務プロセスを実際に回す教員や職員が、気持ちよく、安心して働ける環境が整っていることが重要である。

広聴広報機能の強化を問う

【質問】広聴広報機能の課題と今後の展望について伺う。

【区長】必要な情報や区の魅力などを誰もがわかりやすい形で届けられる広報が求められている。7年度には、広報活動基本方針を策定し、広聴広報機能の全庁的な強化と伝わる広報を推進する体制構築に取り組む考えである。

新年賀詞交歓会について問う

【質問】議員が壇上で着席し、参加者が立ったままでいることに違和感がある。着席できる会場に変更するなど、全体運営を見直すべき。

【区長】参加者の安全に配慮した、板橋らしい新年賀詞交歓会の実施に向けて、運営・進行のあり方や会場レイアウトなどについて、区民や実行委員会の意見を伺いながら検討していく。

議会トピックス

特別委員会が活動報告をまとめました
各特別委員会では2年にわたり、それぞれの課題について調査し、活動報告をまとめ、左記のとおり提言を行いました。

ブランド戦略推進
調査特別委員会



シティプロモーションの推進については、シティプロモーションの展開には、区施設が持つポテンシャルを把握し、区外に対する戦略を明確に定める必要がある。そのためには、友好交流都市の積極的な活用に合わせて、多角的視点による議論に基づいた計画の策定と交流人口増加の観点から課題に対する評価分析を行うなど、施策の見直しを行うべきである。

地域資源ブランドの確立・発信については、地域資源のブランド化に向けては、板橋区の暮らしやすさに改めて着目するとともに、既にある地域の魅力をより一層引き出すため、好事例を参考に区が積極的に施策を展開すべきである。併せて、区民や区にゆかりの人物が感じる区の魅力をストーリー化して発信するなど、人材を地域資源の一つと捉え、活用する必要がある。

災害対策
調査特別委員会



大規模災害への事前の備えについては、家庭内備蓄の推進に向けては、区の備蓄総量や避難所ごとの物資の配備状況について情報を発信し、防災意識の醸成を図るべきである。また、家庭内備蓄や在宅避難の必要性について、防災イベントなどの区民との直接的な対話の機会を通じ、より積極的かつ継続的に啓発活動を行うことで、自助の実効性を高めるべきである。

発災時における対応力強化に向けた取組については、災害時においては、協定締結事業者、区職員の双方が被災する可能性があることから、実態に即した協定締結と発災状況に応じた柔軟な対応が求められる。そのためには、協定締結前の段階から、事業者の自主性や積極性を尊重しつつ、実効性確保に向けた検討を深める必要がある。

介護支援
調査特別委員会



ヤングケアラー支援については、ヤングケアラーの周知・啓発においては、啓発動画やチラシに子どもたちの権利の内容をわかりやすく掲載するとともに、実態調査の結果を踏まえ、関係機関などの職員に対し、広く周知することが重要である。また、元ヤングケアラーをスピーカーとして招聘する場合は、区民が参加できる機会を設けるべきである。

介護予防の推進については、高齢者の健康づくり及び社会参加の機会創出には、地域の自主性・主体性に基づいた取組みと活動の支援が重要であり、多様な住民主体による通いの場の展開が求められる。また、通いの場などに定期的に通っていた方で、顔を出さなくなった方がいた場合には、運営側と行政が連携を図り、コンタクトを取るなど、安否確認を含めて見守る機運を高めるべきである。

ゼロカーボンシティ推進
調査特別委員会



スマートインフラの整備については、区民・事業者へZEB化による効果を周知するためには、各施設のエネルギー利用状況などを数値で明示すべきである。加えて、ZEB化した施設においては、ZEB導入後の運用状況を把握したうえで課題を分析し、改善までの過程を可視化することが重要である。

人や社会、環境に配慮した消費行動の促進については、環境に配慮した消費行動の推進には、食品ロスなどが国際問題であることを区民・事業者に共有し、関心を高めることが重要である。加えて、SNSで食品ロス削減に係る取組み・講座を積極的に発信して、参加者の増加をめざすべきである。また、外食時における自己責任を前提とした食残しの持ち帰りや各種イベントで地産地消の推進に努めるなど、区民・事業者の行動変容につなげる必要がある。

令和7年第1回臨時会の開会予定

5月16日(金)	告示
5月22日(木)	議会運営委員会
5月23日(金)	本会議

令和7年第2回定例会の開会予定

5月28日(水)	告示、議会運営委員会
6月5日(木)、6日(金)	本会議（一般質問）
6月10日(火)	企画総務・区民環境・健康福祉委員会
6月11日(水)	都市建設・文教児童委員会
6月16日(月)	議会運営委員会
6月17日(火)、18日(水)	特別委員会
6月20日(金)	議会運営委員会
6月23日(月)	本会議

- 会議は原則として午前10時に開会予定です（議会運営委員会は午後1時から）。日時は変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリングループ（磁気誘導ループ）の利用（委員会室のみ）は希望日の3日前（土日祝日を除く）までにお申し込みください。
- 本定例会中に審査を希望される請願・陳情につきましては、5月27日(火)午後3時までにご提出ください。
- 本会議の様子は、インターネットでライブ中継及び録画配信を行います。ホームページよりご覧ください。

「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました



議会におけるハラスメントを防止するため、令和7年4月に「板橋区議会ハラスメント防止の指針」を策定しました。

議員一人ひとりのハラスメントに対する意識の向上を図り、ハラスメントの未然防止とともに、ハラスメントが発生した場合には、迅速・効果的な解決に向けて全力をあげて取り組みます。